令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25 日(金)

順位	時間	氏	名(会 派)		答弁を求める者
1	10分	玉城 ノブ	子(日本共	達党沖縄県	議団)	知事 関係部長等
		質	問	要	旨	

- 1 新型コロナから県民の命と暮らし、医療、教育を守ることについて
 - (1) ワクチン接種を安全で迅速に推進し、拡大することについて 希望する県民が、安全で迅速なワクチン接種を受ける体制を確立するための対策が求め られている。県の広域接種センター等のワクチン接種への取組と市町村への支援など、 今後の計画と対策について伺う。
 - (2) PCR検査の拡充体制の強化、支援の拡大について
 - ア 感染拡大を防止するために、検査と医療を抜本的に拡充するべきである。感染が急増するリスクのある地域や業種に「面の検査」を行い、無症状の感染者を発見、保護することが必要だ。「検査、保護、追跡」の取組を国と連携し、抜本的に強化することについて何う。
 - イ 国に先駆けて県が実施してきた医療機関、介護施設、保育所、障害者施設などでの県 独自のPCRの定期検査を、学校、学童保育等へ拡大していくことについて伺う。
 - ウ 学校等の各種大会などは、関係者の事前のPCR検査等を実施するべきである。見解を 何う。
 - ェ 保健所、県コロナ対策本部の体制強化を行うために、さらに緊急増員するべきである。 見解を伺う。
 - オ 島嶼県である沖縄では、空港と港での水際対策が特に重要である。国の責任で出発地での事前のPCR等検査を実施することを求めるべきだ。県の対応を伺う。
 - カ 地域医療を支える全ての病院、診療所に減収補塡を行い、コロナ患者を受け入れてき た病院、受診抑制などで医業収入が減少した全ての病院、診療所に減収補塡を国に求 めるとともに、県としての支援を強化するべき。県の対応を伺う。
 - (3) 労働者や困窮している県民の支援について
 - ア 県はコロナ禍で大きな影響を受けている県民や中小業者への支援を実施してきたが、これまでの取組と今後の困窮者への支援、事業者への支援を伺う。
 - イ 国の月次支援金制度とそれに上乗せする県の支援制度は、観光関連事業者だけではなく、幅広い事業者が対象となることが知られていないのではないか。県の「観光関連事業等応援プロジェクト」と合わせて、対象となる全ての事業者に周知徹底し給付すべきだ。県の取組について伺う。
 - ウ 「持続化給付金、家賃支援給付金」を再度実施するよう国に求めるべき。 見解を伺う。
 - エ 子ども食堂や学習支援など、子供の居場所づくりやひとり親世帯への支援を強化すべき である。見解を伺う。
 - オ コロナ禍で生活に困窮している世帯への一律10万円の給付を直ちに実施すること、「住 宅確保給付金」「生活福祉資金の特例貸付け」の支援の延長、拡大、給付への切替え など、コロナ禍で仕事や収入が減り、生活に困窮している人たちへの支援を拡充するよ う国に強く求めるべき。見解を伺う。
 - カ 消費税を緊急に5%に引き下げるべき。経営困難な中小業者に、19年度、20年度分の 消費税の納税を免除することを国に要求するべきだ。見解を伺う。
 - (4) 米軍基地のコロナ対策について

日米地位協定を抜本的に改定し、米軍にも検疫法等の国内法を適用するように国に求めるべき。見解を伺う。

- 2 沖縄戦跡国定公園の保全について
 - (1) 戦没者の血が染み込み、遺骨が眠る土砂を、辺野古新基地建設のための埋立てに使用することは許されない。県は毅然として対処すべきである。知事の見解を伺う。また、戦跡としては唯一の国定公園である沖縄戦跡国定公園について、特別地域区域の見直しや、保護・保全していくための県条例を制定すべきである。見解を問う。
- 3 ジェンダー平等について
 - (1) 沖縄県の「性の多様性尊重宣言」(美ら島にじいろ宣言)について
 - ア 宣言の中に「性の多様性を尊重するということは、全ての人の命を大切にし、共に生きやすい社会を目指すことです。それはすなわち、私たちが、そして次代を担う子どもたちが、夢や希望を持って健やかに生きられる社会を創ることに繋がります。」とある。「性の多様性宣言」をどのように実現していくのか、県の今後の取組について伺う。
 - イ 世界80か国が性的少数者に関する差別を禁止する法律を整備しているとされる。日本 においても差別を許さない法律の制定が必要だ。見解を伺う。
 - (2) 女性の社会参加を促進するためにも、県の管理職や審議会などへも積極的に登用するべきである。登用率を引き上げるための具体的、積極的な計画が求められている。県の対応について伺う。
- 4 県産農林水産物の県外への輸送を補助する「農林水産物流通条件不利性解消事業」を継続し拡充すべきではないか。見解を問う。
- 5 糸満市の米須海岸はウミガメが産卵に訪れる自然豊かな海岸である。海岸漂着ごみの影響 が危惧されているが、現状と県の対応を問う。

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25 日(金)

順位	時間	氏	名	(会	派)		答	弁を求める者	i I
2	11分	西銘 絹	屯恵(日本	卜 共産党	沖縄リ	具議団)		知事	関係部長等	
		質	問		要		目			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 沖縄21世紀ビジョンは「基地のない沖縄」を明記している。沖縄振興計画は来年3月で期限を迎えるが、沖縄振興の目的は道半ばではないか。次期振興計画実現に向けた取組と政府の対応を伺う。
- (2) 戦後76年になるが、いまだ、米国の占領下に置かれたような状態の沖縄県で今年も慰霊の日を迎えた。来年の復帰50年に向け、県が5月28日に米軍基地問題で政府に要請した内容と知事の所見を問う。
- (3) 子どもの未来応援のため、2回目の未就学児調査が行われたが、コロナ禍の中でもあり貴重な調査になったのではないか、どのようなことが明らかになったのか。 県の貧困対策の効果と知事の見解を伺う。
- 2 辺野古新基地建設問題について
 - (1) 危険な普天間基地は1日も早く運用停止、閉鎖・撤去すべきである。辺野古が唯一と工事を強行している防衛局の設計変更申請に対するこれまでの県の対応を伺う。大浦湾の軟弱地盤の埋立ては、技術的にも政治的にも不可能である。知事は不承認すべきであり、その時期を伺う。
 - (2) 県知事の行った処分を国土交通大臣が取り消したのは、知事の権限を奪う行為で地方自治の保障の観点から重大問題ではないか。国の「裁定的関与」の見直しについて、全国知事会における県の取組を伺う。
- 3 県民に朗報となった奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産への登録 勧告。今後の対応と知事の所見を伺う。また、世界自然遺産にふさわしい環境整備が必要と 思うが、返還跡地に放置された大量の弾薬などの米軍廃棄物は日米政府の責任で完全撤 去させるべきではないか。高江など北部での爆音被害が増加している実態、米軍機の飛行 訓練を中止させることについて伺う。

4 教育行政について

- (1) コロナによる学校休校による教室、図書館、体育館など学校施設利用による子供の居場所確保、給食提供、学童クラブへの支援などの対策と今後の課題を伺う。
- (2) コロナに感染した児童生徒、教職員は何人いるか。コロナ関連で1日でも学校を休んだ児童生徒は小中県立学校それぞれ何人いたのか。そのうち感染の不安で、精神的に登校できない児童生徒は何人いたのか。欠席扱いにしていることに対して保護者から改善を求める声があるが、欠席扱いにしないこと。担任に負担をかけない家庭学習の仕組みやインターネット環境を公費で整備して「授業のライブ配信」により学習権を保障することについて何う。
- (3)世界ではジェンダー平等の観点で「生理の貧困をなくそう」という取組が進み、スコットランドでは昨年11月、生理用品を無償提供する法律が成立。フランス政府も大学生への無料配布を決めている。日本でも、配布や検討する自治体が255に上り、県内では沖縄市が予算措置をしている。学校のトイレにトイレットペーパーのように生理用品を常備したり、生理用ショーツを担任や養護教諭に気兼ねなく相談できて、配布する環境を整備することについて伺う。
- (4) 制服や髪形、誰でもトイレの設置や学校のルールなど、子供の意見が反映され、子供の

人権や権利を尊重した校則になっているのか、小中県立学校の現状と見直しをすること について伺う。

- 5 軍港建設と浦添西海岸の埋立て問題について
 - (1) 昨年10月31日の市民説明会で、松本浦添市長は、「軍港欲しいと思っている浦添市民手を挙げてください。私も含めて一人もいないと思います」と発言している。知事は軍港反対の申入れを受けたことがあったか。
 - (2) 日米で移設条件付で返還合意された那覇軍港は50年近くになるが返還されていない。 那覇港湾移設協議会での県の対応と那覇軍港の先行返還を求めたことに関して、今後の取組を伺う。
- 6 2025年に返還予定の米軍牧港補給地区に日本の費用106億円かけて、洗濯場が改築された。また、海兵隊の第3上陸支援大隊が配備され、宇宙軍が配備され基地の機能強化になるのではないか。先日、火災が起き周辺住民を不安に陥れたが、基地内立入りを要求し、火災原因、有害物質の有無、消火剤にPFOSが使われていなかったかなど原因究明と情報公開を急がせるべきではないか。
- 7 自衛隊のミサイル部隊配備問題について
 - (1)4月の日米共同声明は、対中国を念頭に、「台湾海峡の平和と安定の重要性」に言及している。対中国戦略として日米一体の軍事強化が進められ沖縄本島、宮古島、石垣島、与那国島など12か所にミサイル配備も加速されている。台湾有事になると真っ先に標的になる自衛隊ミサイル部隊の配備撤回を求めるべきである。
 - (2) 宮古島の自衛隊ミサイル部隊が、住民地域に隣接する弾薬庫に危険なミサイル弾薬を搬入することに断固反対し、弾薬庫の撤去を政府に要求すべきではないか。
 - (3) 石垣へのミサイル部隊配備について、市長は住民投票を求める住民の意志に応えて、住 民投票を実施すべきであるが、県の見解を問う。また、地元住民が、絶滅危惧種のカンム リワシを守るために、5月の営巣活動から10月までの繁殖期の工事中止を求めているが、 県は防衛局に工事中止を求めるべきではないか。
- 8 土地規制法案が採決強行された。全国の米軍・自衛隊基地周辺や国境離島の住民を監視して情報収集の対象にし、応じなければ処罰するという人権侵害の法律である。米軍占領下の土地強奪で基地周辺での生活を余儀なくされた沖縄県民を政府による監視と処罰の対象にするなど断じて容認できない。北部訓練場跡の米軍廃棄物の撤去のために活動している宮城さんが家宅捜索をされた。全ての沖縄県民が政府の監視・処罰の対象になりかねない土地規制法を撤回すべきと思うが、見解を求める。

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25 日(金)

順位	時間	氏	名(会 派)	答弁を求める者
3	15分	仲	村 未央(3	立憲おきなな	b)	知事 関係部長等
		質	問	要	目	

- 1 沖縄戦の記憶を継承する取組について
 - (1)6月23日慰霊の日、沖縄全戦没者追悼式が実施された。戦後76年を迎えてなお、御霊に 捧げる県民の祈りは深く、平和を希求する意思は地域や家庭において強く示され続けて いる。沖縄戦の経験と県民の意識について、知事の所見を伺う。
 - (2) 各所の慰霊塔、慰霊碑、資料館について、遺族等の高齢化に伴う管理や継承の課題があるが、県はどのように把握されているか。実態調査等について伺う。
 - (3) 沖縄戦跡国定公園の趣旨を踏まえた風景の維持・保全が県民の大きな関心を集めると同時に、開発権との調整も求められている。沖縄戦、地上戦の記憶を後世に伝えていく取組は、時間の経過の中で正念場にあると思うが、「特別地域」への格上げ、条例制定の必要性など検討するべき課題を伺う。
- 2 復帰50年を迎える沖縄県のビジョンについて
 - (1) 去る5月27日に内閣総理大臣に要請した、「本土復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について」に込めた知事の思いを伺う。
 - (2)「当面は在日米軍施設面積の50%以下」を達成する手順については、どのように考えているか。「新たな振興計画」「21世紀ビジョン」との連動、市町村との連携についても伺う。
 - (3) 復帰50年の節目に沖縄県政を担う知事として、本県の方向性、目指す姿を示し、県民と共有していく必要があると考えるが、取組を伺う。
- 3 新型コロナ感染拡大への対応について
 - (1) 業務超過やマンパワーの不足、キャパシティーの限界で療養環境がなし崩しに悪化した側面がある。次に備えるための課題の検証、体制の補強について伺う。
 - (2) ワクチンの優先接種についての期待、要請が多く寄せられている。介護者、保育士や学童など児童福祉施設、教育現場、公共交通などエッセンシャルワーカーへの対応を伺う。
 - (3) 夏のトップシーズンを迎える上で、宿泊、観光業への優先接種を戦略的に取り組む考えはあるか。職域接種への支援体制についても伺う。
 - (4) 緊急事態宣言や休校措置等の判断に係る議論の公開、解除の指標について伺う。
- 4 中学校卒業時の進路未決定者について
 - (1) 進路未決定に至る背景、傾向を伺う。全国との比較、支援体制についても伺う。

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25 日(金)

順位	時間	日	名	(会	派)	答弁を求める者
4	15分		平良 阳	知事 関係部長等			
		質	問		要	旨	ì

1 知事の政治姿勢について

- (1) 那覇港湾施設移設について、令和3年5月19日に第27回移設協議会が開催されたが、その内容と今後の方向性について伺う。
- (2) 熊野鉱山の遺骨が入った土砂について、県から事業者に対して、自然公園法に基づく措置命令を行ったが、その内容と今後の対応を伺う。
- (3) 「沖縄のジュゴンは全滅したという論文が投稿された」旨の報道があったが、県の認識を 伺う。
- (4) コロナ禍における貸切りバス事業者への支援策として、県内小・中・高生の南部戦跡等への平和学習を推進してはどうか伺う。
- (5) 那覇空港内クリニック設置の進捗状況について伺う。
- (6) 北部基幹病院関係について
 - ア 昨年、基本的枠組みに関する合意書の合意が成立したが、その後の整備に向けた進捗 状況を伺う。
 - イ 北部基幹病院への移行後の離島診療所の診療体制について聞きたい。
- (7) 世界自然遺産登録の今後の取組について伺う。
 - ア 米軍北部訓練場跡地に対しては「沖縄防衛局と連携して情報収集しながら、地元と自 然環境の保全に向けた取組に注力したい」と述べている。 県として具体的な実効策とど のような今後のスケジュールを描いているのか伺う。
 - イ 新聞報道によると国頭村の世界自然遺産候補地の緩衝地帯でドリフト走行を繰り返すなどの危険行為が行われているという。場所は国頭村辺野喜ダム周辺で、近くにはヤンバルクイナなどの希少種が多くすんでいる。生態系に悪影響を与える可能性が高く、県として地元と連携した対策などについて伺う。
 - ウ 新型コロナウイルス感染症の影響で北部地域の観光事業者も影響を受けている。世界 自然遺産登録を契機に、落ち込んだ観光業のV字回復に期待する声は多い。自然保 護と観光や開発のはざまで難しい部分はあるが、これをどう両立して環境保護と北部振 興につなげていく考えか伺う。

2 新型コロナウイルス対策について

- (1) 県内のワクチン接種状況と沖縄県の接種計画について伺う。また県が設置する広域ワクチン接種センターは市町村における接種を補完するとあるが、市町村の負担・課題に対し広域接種センターでどのようなことが解消されるのか伺う。一方、市町村のワクチン接種実施計画(接種券発送業務、医師・看護師確保)の見直しや二重予約などの影響は生じないか伺う。
- (2) 小・中・高校の学校関係者に感染者が発生した場合のPCR検査について、検体採取・回収・検査機関提出へのオペレーションについて聞きたい。
- (3) 知事は県立学校休校措置に準じた休校措置を各市町村教育委員会に依頼したが、休校の判断をする前に学校内での感染リスクの高い授業や部活動の停止措置を行うべきではなかったか伺う。
- (4) 小中学校の休校により、給食に食材を提供する業者や生産者に影響が生じている。給食

用の牛乳、野菜などの在庫を抱え価格の下落などにより売上額の減少が見込まれる。余剰分の一部補塡するなど支援策は考えられないか、県としての対応策について聞きたい。

- (5) 水際対策として那覇空港等でPCR検査を実施しているが、検査実施時間は9時から20時までとなっており、早朝、深夜便の乗客は利用できない。検査時間の延長を含め強化について聞きたい。
- (6) 県外からの直行便がある空港はPCR検査が行われるようになったが、港の水際対策について伺う。
- (7) 基地従業員へのワクチン接種の状況と課題について伺う。
- 3 新たな沖縄振興計画について
 - (1) 新たな沖縄振興の目玉と今後のスケジュールについて伺う。
 - (2) 沖縄振興調査会の小渕会長より「単純延長はない」と発言があったが、県の受け止めについて同う。また国への貢献とは具体的に何か同う。
 - (3) 沖縄振興予算3000億円は多いとの意見があるが、県はどのように考えているか伺う。
 - (4) 新たな計画における大型MICE施設の位置づけについて伺う。
 - (5) 県民所得の向上が持続的な県経済の成長につながるものであり、そのためには県内企業の競争力強化を積極的に進めるべきだと考えるが促進策を聞きたい。
 - (6) ポストコロナを見据え、沖縄経済を牽引する観光産業の成長のため、さらなる魅力ある観光地として形成する必要があると思うが、新たな振興計画での施策を聞きたい。
 - (7) 脱炭素社会の実現に向け、新たなエネルギーの導入が不可欠であり、沖縄に適したエネルギー基本構想(方針)が必要であると考えるが所見を聞きたい。

4 企画部関係について

- (1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入について
 - ア 鉄軌道の導入に関する課題と対策、現在の取組状況と次期振興計画への位置づけ作業の状況について何う。
 - イ 新型コロナによる外出控えや交通手段の転換によるゆいレール等の公共交通機関の経営面への打撃が大きいと聞く。国からは採算性等が課題として示されている鉄軌道の導入に当たって、新型コロナやそれに伴う生活スタイルの変化の影響について伺う。
- (2) 沖縄自動車道における独自料金及び割引制度について伺う。
- (3) 北部へのテーマパーク建設の状況を伺う。
- 5 土木建築関係について
 - (1) 建設設計及び土木コンサル業に係る入札最低制限価格の引き上げについて伺う。
 - (2) 伊平屋空港の進捗状況について伺う。
 - (3) 伊江島空港有効活用に向けた取組について伺う。
- 6 農林水産部関係について
 - (1) 県内農林水産物の輸出について、香港、台湾などのアジア圏から需要があるが貨物直行 便がないことや機材スペースの問題により量を出せず業者損失が大きい。アジアからの需要に応じるための対策を聞きたい。
 - (2) 航空便が減便されている中、県産農林水産物の県外輸送への対応について伺う。
 - (3) 県産農林水産物については需要の低下が懸念されているが、消費喚起策をどのように考えているか伺う。
 - (4) 黒糖の販売が低迷しているが、その要因と対策について伺う。

7 教育関係について

- (1) コロナ対策の2週間休校の影響と再開後の子供たちに対し、学習の質を低下させないことが重要であると考えるがどのように取り組むか聞きたい。
- (2) 休校になった場合のオンライン授業に向け、生徒へのタブレット配布状況はどうなっているのか伺う。
- (3) 休校措置により、子供の居場所の確保や共働き世帯への経済的・精神的負担が大きいと

考えるが見解を聞きたい。

(4) 令和2年度中学校卒業時の進路状況調査の結果について、進路未決定者の割合が全 国より2倍程度高かった(沖縄1.36%、全国0.65%)が、その要因と対策を伺う。

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25 日(金)

順位	時間	氏	名	(会	派)		答弁を求める者
5	15分		次呂久	成崇(河	有風)			知事 関係部長等
		質	問		要		目	

1 知事の政治姿勢について

- (1) 石垣市平得大俣で進められている陸上自衛隊配備計画において、沖縄防衛局が石垣市 に提出した伐採行為通知書に工事着工前に予定地で実施した現況調査報告書に記載 のない国指定天然記念物のサキシマスオウノキやアマミアカラシが記載されていたことが 判明した。サキシマスオウノキは群落が天然記念物に指定されるほど貴重であり、これが 事実なら大発見である。環境保全・希少種の保護のため現場を確認する必要があるので はないか。知事の見解と対応について伺う。
- 2 新型コロナウイルス感染防止対策について
 - (1) 県内市町村の新型コロナワクチン優先接種の取組と実施状況について伺う。
 - (2) エッセンシャルワーカー等の優先接種の取組と実施状況について伺う。
 - (3)「まん延防止等重点措置」の営業時間短縮要請及び「緊急事態措置」に係る休業要請等に伴う協力金の支給状況について伺う。
 - (4) 相次ぐ「まん延防止等重点措置」「緊急事態措置」「県立学校休校措置」等により、離島の 児童生徒や保護者は県内外の大会参加の対応に苦慮している。現状と課題を把握して いるか伺う。
 - (5) 児童生徒の「学びの保障」の取組と課題について伺う。
- 3 環境行政について
 - (1) 世界自然遺産登録について
 - ア 知事は5月12日にマスコミの取材に対して「自然環境を保全することが沖縄県の使命だと重く受け止めている」と、環境保全の取組を進める考えを示した。保全の具体策として、①管理型観光の仕組みづくり、②希少種保護に向けた交通事故や密猟の防止、③外来種対策を挙げているが、その真意と進捗について伺う。
 - イ 西表島の入島制限について、県は島内の水道供給能力を基に受入れ可能な観光客数の上限(基準値)を1日当たり1230人に設定している。2020年1月に住民らの合意を経て運用を始めているが、これは努力義務でしかなく実効性が担保できない。県は今後、地元の竹富町や船会社とどのように連携し取り組んでいくのか伺う。
 - ウ 竹富町はツアーガイド事業者の乱立と無秩序なツアーを防ぐため、2020年4月に町観光 案内人条例を制定した。観光ガイド事業を町長の許可制とし、適正ガイドを通して自然 環境の過剰利用を防ぐためのほか、エコツーリズム推進法に基づきツアーで立ち入る森 林や河川などに上限人数の設定を、国の認定を経て2022年度からの運用を目指してい る。 県は、 県独自の対策を打ち出す考えはないか伺う。
 - (2) 環境影響評価制度について
 - ア「(仮称)石垣リゾート&コミュニティ計画」に係る環境影響評価手続について、17項目 70件の知事意見が出され、県の評価は今回で終了する。その主な内容と今後の手続等 について伺う。
 - イ 沖縄県環境影響評価条例は平成30年10月1日に一部改正され10ヘクタール以上も事業対象となったが、それでもなお大規模な土地造成を伴う開発事業であるにもかかわらず対象事業とはならないものがある。県内の環境の保全について適正な配慮がなされ

ているという認識なのか、見解を伺う。

- (3) 有害鳥獣捕獲・駆除の取組について
 - ア 県内の有害鳥獣捕獲・駆除の対策と課題について伺う。
 - イ 自然公園内や指定鳥獣保護区内の有害鳥獣捕獲・駆除対策について伺う。
 - ウ 石垣市北部の野生牛問題について県の見解を伺う。
- 4 県立病院職員の欠員状況と休暇制度について
 - (1) 医師、看護師の欠員状況と改善取組について伺う。
 - (2) コロナ関連の時間外勤務の実態と休暇取得状況について伺う。
 - (3) 医師及び看護師等の医療従事者が自己啓発休業制度を活用する場合の内容と実態について伺う。

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25 日(金)

- 1									
	順位	時間	氏	名	(会	派)		答弁を求める者
	6	15分		金城	勉(公明	覚)			知事 関係部長等
			 質	問		要		旨	

- 1 新型コロナ対策について
 - (1) コロナ禍の現状を踏まえ、145万県民の代表、責任者としての知事の決意を問う。
 - (2) コロナ対策として、県内各地のPCR検査体制、宿泊療養体制、医療提供体制等について伺う。
 - (3) コロナワクチン接種の取組について、進捗状況及び見通しを伺う。
 - (4) 時短要請や休業要請に協力した業者や関連業者への支援について伺う。
- 2 次期沖縄振興計画実現への取組、知事の決意を伺う。
- 3 在沖米軍基地の負担軽減について、専用施設50%以下を求める意図と実現可能性を伺う。
- 4 医療福祉関連について
 - (1) こども医療費無償化について、県の取組を伺う。
 - (2) コロナ禍で生理用品の購入もままならない小中高校生の話題が注目されています。全国の各自治体で支援の輪が広がる中で「生理の貧困」について、県も具体的対策が求められています。対応を伺います。
 - (3) 看護師等養成所へのICT施設整備支援事業を立ち上げてはどうか。
- 5 教育関連について
 - (1)「奨学金返還支援制度」について。奨学金返済で苦戦している人たちが多く、企業や自治体が協力して奨学金を肩代わり返済する支援制度が全国で広がっています。沖縄県としても人材育成、人材確保のために、県内企業と連携・協力し取り組んではどうか。
 - (2) 家族の介護や幼い兄弟の世話に追われるヤングケアラーと呼ばれる子供の存在が注目 されています。学校での勉学や友人関係の行き詰まりなどの課題を抱えるヤングケアラー の実態と支援策について伺います。
- 6 エネルギー政策について
 - (1) 2050年に脱炭素社会を目指すとしているが、いかに取り組んでいくか。太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、循環型バイオマス発電、水素エネルギーなどが想定されているが、 具体的な構成比率など計画はどうか。

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25 日(金)

順位	時間	氏	名(会	派)		答弁を求める者
7	15分	當間 盛夫(無所属の会)						知事 関係部長等
		質	問		要		旨	

1 コロナ対策について

- (1) 沖縄の経済回復を早める観点からもワクチン接種を加速して感染拡大防止をしなければならない。大規模接種や職域接種への具体的対策と希望する方々の接種完了目途を伺う。
- (2) 未曽有の経済危機での倒産、休・廃業、解散の状況と自殺者の状況、未然に食い止める 具体的対策の取組を伺う。
- 2 新たな振興計画について
 - (1) 基本方針は国が定めるとあるが、示されたのか。また基本方針が示されて県が基本計画を策定するとあるが、素案は何に基づいて策定されたのか伺う。
 - (2) 戦略的なクリーンエネルギー導入について
 - ア 再エネ電源比率の目標値の県と国の整合性、戦略的なクリーンエネルギー導入拡大に向けての概算予算額を伺う。
 - イ 沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業の成果と課題、この事業で久米島町が果たした役割は大きなものがあるが、海洋深層水活用をどのように促進していくのか、取組を伺う。
 - (3) 国の骨太方針でのデジタル時代について
 - ア デジタル時代での5G利活用における基地局の設置状況と官民インフラ整備の取組を 伺う。
 - イ「稼ぐ力」での県内事業者へのDX、イノベーションの促進での具体的政策を伺う。
 - ウ 沖縄情報通信センターの状況と課題、今後の活用について伺う。
- 3 基地問題について
 - (1) 知事は、日米安全保障体制の必要性や昨今の日本を取り巻く安全保障環境の厳しさを増していることをどのように理解されているのかを伺う。
 - (2) 馬毛島における自衛隊施設整備が進められているが、沖縄の過重な訓練、施設の移設の要請を行うべきではないか、見解を伺う。
 - (3) 米軍専用施設面積50%以下を目指すことを国へ要請している。知事は馬毛島を視察されたほうが国への本気度を示すことができるのではないか、見解を伺う。